

## 乱高下とドル高・円安の基調持続にらむ

### 米大統領選、英米の中銀会合、日銀議事要旨など焦点

今週の為替相場は各通貨ペアで乱高下が警戒される一方、基本的なドル高と円安の基調持続をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が150.20-154.80円、ユーロ/円が163.40-167.80円。前週は米大統領選で共和党候補・トランプ前大統領が優勢との思惑でドル高が進んだあと、大統領選前の調整や米雇用統計の下振れなどでドルが反落となった。日銀政策会合では利上げ継続姿勢が示され、円高の場面も見られている。今週は米大統領選、英米の中銀会合、日銀議事要旨などが焦点になる。

### 米大統領選、開票速報に一喜一憂の上下動

今週の為替相場で注目されるのは、日本時間6日以降に明らかになっていく米大統領選の動向だ。前週前半にかけては共和党候補・トランプ前大統領が優勢との観測で米国債金利の上昇（米債価格は下落）とドル高が進んだあと、前週後半から今週の週明け4日にかけては大統領選前の調整や、民主党候補・ハリス副大統領の巻き返し観測などで米債金利低下とドル安に振れている。

6日の日本時間朝方以降から夕方にかけては、開票速報などでトランプ氏、議会選での共和党の優位ニュースが流れるとドル高や円安、反対にハリス氏や民主党の優位ニュースではドル安や円高が進展するという一喜一憂と上下動が注視されそうだ。

事前予想は大接戦となっており、最終結果の判明が6日以降に遅延となる可能性もある。結果判明が大幅遅延となって不透明感が高まったり、トランプ氏が一方的に先走り勝利宣言を行うといったケースでは、リスク回避が米国株などの世界株安や、ドル/円、クロス円でリスク回避による全般円高（ドルなどの外貨は下落）という展開も無視できない。

速報ニュースでトランプ氏勝利や、議会選の上下院で共和党の勝利見通しが高まると（レッド・スウィープ）、分かりやすく米債金利の上昇とドル高が後押しされる。一方でこうした方向性が確実な情勢になっていく前後からは、「一旦の材料出尽くし」による短期調整的なドル安や円高という展開もあり得る。

反対に速報ニュースでハリス氏の逆転勝利の可能性や、議会選での民主党の優位などが報じられると、急激なドル安や円高という波乱余地がある。ただし、その場合でも大幅なドル安と円高が加速されたあとは、「一旦の材料消化」によるドル反発や円反落という二次反応の可能性をはらむ。

米大統領選の開票速報で為替相場が乱高下したあとは、基本的なドル高と円安の基調持続が焦点になる。ハリス氏や民主党が優勢となり、ドル安・円高が加速される場合では、日銀による12月利上げ（円高の後押し要因）に遅延の観測が高まる。円高加速となった場合の円高歯止め材料となるものだ。

さらに米大統領選と議会選の結果が明確になり、両陣営から強い抗議や暴動などが起きない場合、米国では長期に及んできた米大統領選を巡る「不透明感の払拭」がプラス材料になる。米国の経済指標では前週末、10月の雇用統計が大幅な

悪化となったが、ハリケーンやストライキなどの特殊要因が影響した。その分だけ11月分以降の指標は、年末商戦の開始などもあって反動改善となる可能性がある。こうした要因もあり、米大統領選と議会選が「無事終了」となる場合には、結果内容いかにかわらず、上下動を経たあとに米国の株高とドル高、リスク選好の円安に振れる展開も想定されそうだ。その他の注目点は以下。

#### <米10年債金利、40週平均が上向き、定着の限りドル支援>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。前週は米大統領選での共和党・トランプ前大統領の優勢思惑により、財政赤字拡大や輸入関税引き上げ、インフレ再上昇などが意識され、金利の上昇が続いたあと、米雇用統計の下振れなどで金利が低下となっている（米債価格は下落から反発）。

米10年債金利は前週末1日の終値が4.38%に対し、週足テクニカルでは40週移動平均線が4.19%、20週平均線が4.02%となっている。両ラインを上抜けてきたほか、両ラインのトレンド方向を示す方向角度は5月以来となる上向き化へと転じてきた。過去実績として40週線と20週線の上抜けと上向き化が定着している限り、ドル/円はドルの下限切り上がりやドル高のトレンドが支援されやすい。

#### <ドル/円とクロス円、6・7・9週線の維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は11月5日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線150.80円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、6週線などを下値メドとしたドル高の基調が持続。週間の上値メドとしてはバンド上限154.20円やその上の方向が視界に入っていく。反対に6週線を割り込んでいくと、改めて6週線などを上値メドとしたドル戻り売りの地合いやドル安基調が意識される。

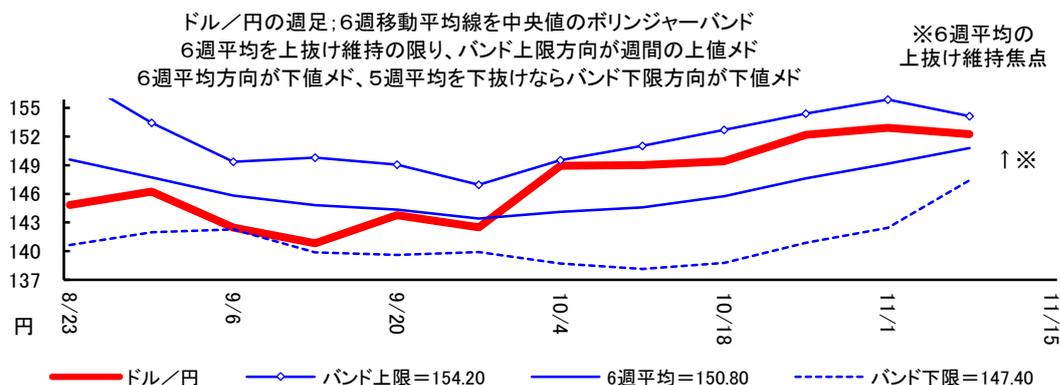
クロス円取引は7週や9週の移動平均線などについて、各外貨が上抜け定着できるか否かが焦点になっている。このまま上抜け定着できると、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨の切り上がり基調（円安）を維持。反対に上抜け定着に失敗すると、改めて外貨下落の基調再開が意識される。

#### <米FOMC、今後の利下げ方針や景気判断焦点>

今週の米国市場では、FRBが6-7日にFOMCを開催する。前週末の米雇用統計の下振れ等を受けて、0.25%利下げがほぼ織り込まれ、12月の0.25%利下げ確率が80%以上に上昇している。FOMCでは次回12月から来年にかけての利下げペースや最終的な利下げ幅、直近の景気判断などが注目されそうだ。

6-7日時点では米大統領選と議会選の最終結果判明に不透明さが残るほか、新政権の政策動向や金融市場の持続的な反応も読みにくい。そのため次回以降の利下げは「時々データ次第」と利下げ積極姿勢（ハト派）は抑制の可能性があり、その場合はドルの下支え要因となる。

一方で前週末の10月雇用統計はハリケーンやストライキなどで大幅減速となったが、その前の過去2カ月分も下方修正されていた。FRBが改めて雇用の悪化に警戒姿勢を強める可能性もあり、その場合はドル安が後押しされる可能性もある。



### ＜英国の中銀会合とECBの政策動向＞

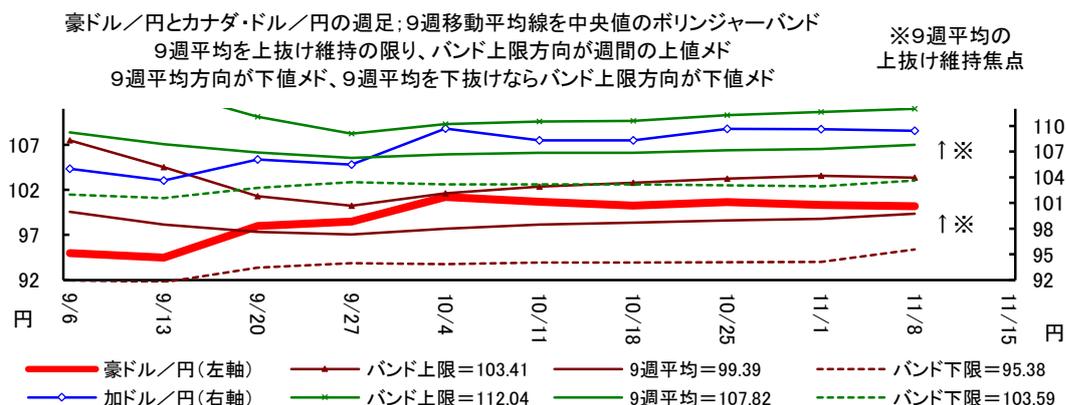
今週の英国市場では、7日に英国中銀が政策会合を開催する。市場予想は0.25%の利下げ。焦点は今後の利下げスタンスだが、英国の現政権は10月30日、来年度予算案で大規模増税を示しながら、追加借り入れと支出拡大、最低賃金の引き上げなど拡張的な財政計画を打ち出した。今後のインフレ再上昇要因として注視されており、12月以降の利下げに慎重姿勢が示されるとポンドの上昇要因となりやすい。

欧州では前週にかけて、ユーロ圏の10月インフレ率が市場予想を上回ったほか、7-9月期GDPが懸念ほど悪化しなかったり、ドイツの製造業PMIが最新10月に底入れ示唆の内容となっていた。過度な景気悲観論を後退させるもので、今週以降、ECBの利下げペース鈍化の観測が高まると、ユーロの支援材料となる。

### ＜日銀の政策会合議事要旨と政策動向＞

日本市場では今週6日、9月19-20日に日銀が開催した政策会合の議事要旨が公表される。9月時点では米国の景気悪化懸念や円安一服などの環境があり、利上げを急がない姿勢が意識されやすい。一方で前週末1日の最新会合では、植田和男総裁が、追加利上げの判断材料となる所定内給与の伸びについて「2%のインフレ目標と整合的な範囲に入ってきている」と指摘。米経済については、「少し霧が晴れつつある」と前向き判断を示した。市場では12月の利上げ観測が高まっている。

為替相場では今週の議事要旨を含め、日銀の12月利上げ観測が一段と高まるようなら、円高材料となる場面があったり、円安・外貨高の抑制要因となりやすい。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。